

第六次羽村市行財政改革基本計画進捗状況 (令和2年度分)

羽村市企画総務部企画政策課

第六次羽村市行財政改革基本計画実施計画(令和2年度分)進捗状況

分野	柱	改革項目	実施計画事業	事業の目的、方向性	取組内容	年次計画 (令和2年度～令和3年度)	所管課	関連課	実績(令和2年度末現在)				
									実施結果(令和2年度末現在)	進捗状況	効果・成果、具体的数量等	備考	
行政改革	<柱1>社会経済情勢や市民ニーズに合った行政サービスの展開	マーケティング力の強化	No.1 各種アンケートによる市民ニーズの把握	窓口の改善やイベントの魅力アップにつなげるため、各種アンケート調査により市民ニーズを把握します。	各種アンケートの実施	[令和2年度] 市民課窓口アンケート調査の実施と反映・アンケートの改善 [令和3年度] 同上	市民課		令和2年6月、9月、12月及び令和3年2月の4回(延べ33日)、市民課窓口来庁者を対象にアンケートを実施し、434人からの回答を得ることができた。	計画通り進行中	☆市民課窓口アンケート全体の満足度 68.9% (前年度比6.2%減) ※普通以上の満足度を含めた割合 96.6%		
						[令和2年度] 各種イベントにおけるアンケートの実施・アンケートの改善 [令和3年度] 同上	イベント実施課		企画政策課を始めとする11部署が実施した76事業で行っており、いただいた意見を参考に、事業内容の充実に努めている。	計画通り進行中	☆イベントにおけるアンケート11部署76事業で実施		
						[令和2年度] 窓口職場でのアンケート結果の反映・アンケート実施職場の拡大 [令和3年度] 同上	窓口所管課		広報広聴課を始めとする4部署で行っており、いただいた意見を参考に、事業内容の充実に努めている。	計画通り進行中	☆窓口アンケートの実施 4部署		
			No.2 市民満足度の把握	市民の意見を施策等に反映させた行政運営を展開していくため、市政世論調査のほか市民満足度調査を実施し、実施計画事業や経常事務事業に対する市民満足度を把握していきます。	市民満足度調査の実施	[令和2年度] 市民満足度調査の実施方法等の検討 市政世論調査の実施、集計分析、公表、一部反映 [令和3年度] 市民満足度調査の実施方法等の検討結果の反映 市政世論調査結果の反映	広報広聴課		<市民満足度調査> 令和2年度中に市公式サイトを運用するシステム(CMS)をリニューアルし、アンケート機能の活用について検討する予定だったが、新型コロナウイルス感染症対策のため、システムのリニューアルが令和3年6月末まで延長となったことから、引き続き令和3年度にアンケート機能の活用について検討することとした。 <令和2年度市政世論調査> 市民の市政に対する意見・要望などを把握し、今後の市の取組みや施策に活かすことを目的に実施した。	計画通り進行中	<市政世論調査> 11月中に調査委託会社からの報告書が納品された。 ・対象者 1,200人 (18歳以上の市民を無作為抽出) ・回答数 538人、回収率 44.8% ・「住みよさについて」 住みよい 69.3% 普通 21.2% 住みにくい 4.7%		
						[令和2年度] 問合せ先QRコードの発行物への掲載の検討・実施 [令和3年度] 同上	全課		議会事務局をはじめとする23部署、87の発行物に掲載を行っている。	計画通り進行中	☆問合せ先QRコードの発行物への掲載 23部署 87発行物で実施		
			市民サービスの向上	No.4 窓口サービスの向上	市民の利便性を高めるために市のさまざまな手続きに関する必要書類や手続き方法を市公式サイトにわかりやすく掲載し、利用者目線によるサービス向上を図ります。	市公式サイトへの各種手続きチェックリストの掲載	[令和2年度] 市公式サイトへの掲載	広報広聴課		市民の暮らしに関わる各種手続きに関しては、既に公式サイトトップページに「暮らしの情報」コンテンツを設けており、「戸籍・住民票・印鑑登録～子育て～教育～医療・健康…」など、暮らしのジャンルごとにまとめ、関連する手続きも掲載している。	完了	市公式サイト「暮らしの情報」のジャンルを17個に分類し、利用者にわかりやすく掲載している。 また、掲載内容に応じて、各課と調整を図り、随時、掲載方法を工夫し、更新している。	
							婚姻届出者への特別な証明書の発行	市民課					※参考(令和2年度 申請31件)
			No.5 庁舎等の利便性向上	市民生活へのICTの浸透や東京2020オリンピック・パラリンピックの開催を控えて、今後ますます進むモバイル機器による情報ネットワークの活用に対応するため、公共施設のWi-Fi対応について検討します。 また、市民の利便性向上と事務の効率性を高めるため、事前に通話先部署を確認する機能を追加して内線番号の入力誤りによる間違い電話をなくすなど、庁舎音声自動案内電話の改善を検討します。	公共施設のWi-Fi対応	[令和2年度] 公共施設・学校へのWi-Fi導入の検討・一部施設への結果反映 羽村駅・小作駅等へのWi-Fi環境の活用 [令和3年度] 公共施設・学校へのWi-Fi導入の検討・一部施設への結果反映 羽村駅・小作駅等へのWi-Fi環境の活用	情報管理課	企画政策課・地域振興課・スポーツ推進課・郷土博物館・学校教育課・各施設所管課		令和元年度に運用を開始した羽村駅および小作駅のはむらCity Wi-Fiの管理・運用を行った。また、その他施設での導入方法などについて、情報収集および検討を行った。	計画通り進行中	はむらCity Wi-Fiの運用 2施設 (羽村駅、小作駅両駅周辺)	
						庁舎音声自動案内電話の改善	契約管財課					令和2年度の取組みはなし	
						庁舎設備の改善	契約管財課					平成29年度完了	
			庁舎内記念撮影場の設置	広報広聴課						平成30年度完了			

分野	柱	改革項目	実施計画事業	事業の目的、方向性	取組内容	年次計画 (令和2年度～令和3年度)	所管課	関連課	実績(令和2年度末現在)					
									実施結果(令和2年度末現在)	進捗状況	効果・成果、具体的数量等	備考		
	<柱2> 経営資源(ヒト・モノ・カネ)の効率的な事務事業の推進	経営資源(ヒト・モノ・カネ)の効果的な活用	No.6 経営管理システムの充実	限られた経営資源(ヒト・モノ・カネ)を有効に活用していくために、今後行政総合マネジメントシステム(経営管理システム)を運用していきます。運用にあたり、事務事業の評価(行政評価)の方法等についても、改善を図りながら実施していきます。	経営管理システムの運用	[令和2年度] 事務事業の進行管理 行政評価の改善・実施 行政評価結果の公表、予算等への反映方法の改善 [令和3年度] 同上	企画政策課		<行政評価> ・令和元年度の施策・事後評価を行い、公表した。 ・令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症対策のため、事業の変更・中止等が考えられることから、市長指定進行管理及び行政評価(事務事業評価【事中】・事務事業評価【事後】)の対象事業を指定していない。 <進行管理> 市長指定進行管理及び行政評価(事務事業評価【事中】・事務事業評価【事後】)の対象事業を指定していないことから、経営管理システムに基づく、四半期ごとの進行管理を実施していない。	計画通り進行中	令和元年度の施策評価、事後評価を実施した。 <行政評価> 令和元年度事業 ・事務事業評価(事後) 151事業 計画どおり完了 132事業 計画を見直し完了、 次年度以降計画を見直す 17事業 遅延 2事業 ・施策評価 35施策			
		事務事業の改善	No.7 職員提案制度の実施	職員の自発的な提案により事務事業の改善や市民サービスの向上を図るなど、活力ある行政運営を行うため職員提案制度を実施します。提出された提案については、担当課による検討を行い、効果のある提案については具現化していきます。	職員提案制度の実施	[令和2年度] 職員提案制度の実施 職員提案案件の進行管理 [令和3年度] 同上	企画政策課		<新規提案> 令和2年度は、 ①「市民生活及び市民サービスの向上に関すること」 ②「行政事務の改善に関すること」 ③「その他 羽村市の発展に関すること」 をテーマに職員提案を実施した。 <進行管理> 平成29年度から令和元年度の提案について、現在の進行状況を確認した。	計画通り進行中	<新規提案> ・職員提案数 131件(41人、6グループ) うち努力賞6件 <進行管理> ・実施済 20件 ・現在進行中 10件 ・検討中 34件 ・実施しない 129件			
		広域連携の推進	No.8 情報システムのクラウド化	市が保有する各種情報システムのセキュリティ強化や運用コストの低減、自治体間での業務連携性を向上するとともに、災害時における業務継続性を強化するため、システム機器やソフトウェアを複数の自治体で共同利用する情報システムのクラウド化を進めます。	クラウド化の推進	[令和2年度] 情報システムのクラウド化の検討 財務会計システムのクラウド化の実施 [令和3年度] 情報システムのクラウド化の検討	情報管理課	各システム所管課	庁内でのICT導入案件について、内容などの把握を進め、令和2年度での更改案件等に関しては、更改内容の詳細決定など各課支援を行った。また、令和3年度案件については、情報収集、資料作成、クラウド化を含めた検討など、情報化推進委員会への付議及び予算化に向けた継続的な支援を行った。	計画通り進行中	情報化推進委員会 3回開催 令和2年度中クラウド化実施 1システム(財務会計システム)			
<柱3> 多様な担い手との連携	民間活力の導入	民間活力による公共施設の設置・運営	農商親連携施設やサイクリングステーションの設置・運営にあたり、PPP・PFIの活用を図ります。また、現在委託している自転車駐車場の管理運営について民間活力の活用を検討します。	民間活力による農工商親連携施設設置・運営	[令和2年度] PPP・PFIによる設置・運営の検討 [令和3年度] 同上	産業企画課	国土交通省と内閣府が実施するサウンディング調査に参加し、民間事業者から伺った農工商親連携施設及びサイクリングステーションに関する意見をもとに検討を行った。	計画の見直しが必要	サイクリングステーション・農工商親連携施設・水上公園の今後の方向性を一体的に検討した。 当面の措置として、羽中4丁目整備用地については、駐車場として観光客・市民に向けた暫定的利活用を進めている。					
				民間活力によるサイクリングステーション設置・運営	[令和2年度] PPP・PFIによる設置・運営の検討 [令和3年度] PPP・PFIによる設置・運営の検討結果を反映した施設整備設計	産業企画課								
				自転車駐車場運営への民間活力の導入	[令和2年度] 民間活力による運営の検討 [令和3年度] 民間活力による運営の検討結果の反映	防災安全課					計画通り進行中	土地の取得を含めた、全体的な自転車駐車場の整備案を作成し、整備案を踏まえた具体的な手法について、検討した。	令和3年度についても、引き続き調査・検討を行っていく。	
<柱4> 人材育成と機動的な執行体制の確保	機動的な執行体制の確保	No.10 社会経済情勢の変化に対応できる執行体制の確保	将来を見据え時代の変化に対応した行政運営を行っていくため、行政課題や行政需要に応じて組織や事務分掌を見直すとともに、適切な定員管理を行い、機動的な執行体制を確保します。 また、会計年度任用職員、再任用職員の配置についても、職務や業務内容を明確にして検証を行い、効果的かつ効率的な行政サービスの提供ができるよう見直しを図っていきます。	組織・定員管理の推進	[令和2年度] 組織・事務分掌の見直し 定員管理計画の推進 再任用職員等を含めた次期定員管理計画の検討 [令和3年度] 組織・事務分掌の見直し 定員管理計画の推進 次期定員管理計画の推進、見直しの検討 再任用職員等を含めた次期定員管理計画の策定	企画政策課		令和3年度組織定員管理に関する資料とするため、7月に調査及び必要に応じてヒアリングを実施する中で、各課の業務内容の変化や業務量の増減、超過勤務状況などの課題を把握し、令和3年度に向けた組織・事務分掌の見直しを検討し、次年度の組織体制について検討を行った。 また、平成30年度に改訂した定員管理適正化計画に基づき、令和3年度の定員について精査し、検討を行った。	計画通り進行中	☆組織・事務分掌の見直し内容 行政組織及び事務分掌の変更を実施 ☆令和3年度定員 364人				
				人材育成	No.11 職員の人材育成の推進	行政運営における重要な経営資源である職員の人材育成を進めるため、羽村市職員人材育成基本方針に基づき、職員の自己啓発を醸成するための職場環境づくり、人事異動・昇任・人事評価など職員の意欲と能力を引き出す人事制度の運用、自ら学び考える研修体系の整備を一体的に取り組んでいきます。	職員研修・職場環境整備・人事制度が一体となった人材育成	[令和2年度] 計画的な職員研修の実施 若手職員の育成強化 効果的な人事制度の運用 勤務条件等の整備 [令和3年度] 同上	職員課		人事評価研修やメンタルヘルス研修をはじめ、シティブロモーション実践研修等を実施した。また、東京都町村職員研修所等が実施する派遣研修に職員を派遣した。 庁内研修では、職員の資質・能力の向上が図られたと捉えている。	計画通り進行中	若手職員を対象にした研修等、計画的に職員研修を実施した。 今後も引き続き、職員の資質・能力の向上を図る研修に取り組んでいく。 <研修受講者数> ・庁内研修 延べ3,461人 ・派遣研修 延べ133人	
				職員の働き方改革の推進	No.12 羽村市特定事業主世代育成支援及び女性活躍推進計画の推進	職員一人ひとりの働き方を見直し組織の活性化を図るため、出産、育児、介護の有無や性別にかかわらず職員が仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)を図りながら能力を最大限発揮し、働きやすく働きがいを実感できる職場環境を醸成します。	羽村市特定事業主世代育成支援及び女性活動推進計画の推進	[令和2年度] 育児、介護をしながら活躍できる勤務環境の検証及び改善 女性職員の登用の拡大の検証及び改善 計画推進のための研修、啓発活動の検証及び改善 [令和3年度] 同上	職員課		計画期間を令和2年度からとする新しい羽村市特定事業主世代育成支援及び女性活躍推進計画に基づき、全ての職員の仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の実現に取り組んだ。 育児、介護をしながら活躍できるよう、必要に応じて職員に対して制度の説明を行うなど、出産、育児、介護の有無や性別にかかわらず職員がワーク・ライフ・バランスを図りながら能力を最大限発揮し、働きやすく働きがいを実感できる職場環境の醸成に向け、制度の運用に取り組んだ。	計画通り進行中	働きやすく働きがいを実感できる職場環境の醸成に向け、引き続き、制度の運用に取り組んでいくとともに、必要な検証及び改善を行っていく。	

分野	柱	改革項目	実施計画事業	事業の目的、方向性	取組内容	年次計画 (令和2年度～令和3年度)	所管課	関連課	実績(令和2年度末現在)					
									実施結果(令和2年度末現在)	進捗状況	効果・成果、具体的数量等	備考		
財政改革	<柱1> 財務マネジメントの強化	公営企業の経営健全化	No. 13	公営企業における経営戦略の策定	人口減少や施設等の老朽化に伴う更新投資の増大など経営環境が厳しさを増す中であっても、財務マネジメントを強化し住民生活に密着したサービスの提供を将来にわたり安定して継続していくため、投資・財政計画等を含む健全な経営を持続していくための中長期的な経営戦略(基本計画)を令和2年度までに策定していきます。	経営戦略の策定	[令和2年度] 経営戦略の策定 経営比較分析表の公表 [令和3年度] 経営戦略に基づく事業の推進 経営比較分析表の公表	上下水道業務課		令和2年度中の策定に向けて、最新情報や先進自治体の情報など、情報収集や作成手法の検討など、準備を行うとともに、原案の作成を進めた。 当初の計画を変更し、令和3年度に策定予定である第二次水道ビジョン及び新下水道総合計画と合わせて、経営戦略についても令和3年度に策定することとした。	その他	東京都が令和2年9月に開催した「地方公営企業経営戦略講習会」に参加する情報収集を行った。		
			市内経済状況の把握	No. 14	市内事業所の経営状況の把握による財務マネジメントの強化	市内事業所の企業活動や業績などの情報収集を行い組織内で情報共有し、市内の景況や市税収入の見通しの把握などに活用することで、財務マネジメントを強化します。	市内事業所の経営状況の把握	[令和2年度] 市内事業所への聞き取り及びアンケート調査の実施 [令和3年度] 同上	課税課		産業企画課と連携し、訪問可能な市内事業所及びその本社2社へ訪問し聞き取りを行い、今後の見直し等を伺った。 法人市民税については、103社にアンケート調査を行い、35社から回答をいただいた。 償却資産については、50社にアンケート調査を行い、30社から回答を得た。	計画通り進行中	産業企画課と連携して市内事業所の企業活動や業績などの情報収集を行い、その情報を共有し、市内の景況や市税収入の見通しの把握などに活用した。	
								[令和2年度] 企業活動支援員の企業訪問による景況の把握 [令和3年度] 同上	産業企画課		職員や企業活動支援員が市内事業所を訪問し、景況の把握に努め、その結果を庁議で報告した。	計画通り進行中	庁議での報告による庁内での情報共有(4～3月期12回)	
	[令和2年度] 市内事業所の経営状況の情報収集及び財務マネジメントへの反映 [令和3年度] 同上	産業企画課							市内事業所の景況を月ごとに取りまとめた。また、市を取り巻く景況も含め、経済状況について庁議で月例報告を行った。	計画通り進行中	庁議での報告による庁内での情報共有(4～3月期12回)			
	<柱2> 財政基盤の強化	税収の確保	No. 15	企業支援による法人市民税の確保	市内事業所の経営状況などの情報収集を通じて企業活動上のニーズを把握し、市内での企業活動継続のための立地支援や新規企業の誘致などの産業支援施策を展開していくことで、財源の重要な位置を占める法人市民税の増収を図ります。	企業活動上のニーズに沿った産業支援施策の展開	[令和2年度] 市内事業所の経営状況などの情報収集及び必要な施策の展開 [令和3年度] 同上	産業企画課		市内事業所の経営状況や課題、ニーズなどの情報収集を行い、各事業所の経営内容に即した効果的な支援に努めた。	計画通り進行中	市民税法人分や拡張予定の市内事業所の情報把握に努めた。		
							No. 16	収納特別対策の実施	行政サービスを実施するための主要な財源である税収を確保するため、全職員が一丸となり滞納整理に取り組みます。	市税等収納特別対策の実施	[令和2年度] 管理職による収納特別対策の実施 各部職員による収納特別対策の実施 財務部職員による収納特別対策の実施 [令和3年度] 同上	納税課		<管理職による収納特別対策> 令和2年11月に市内滞納者の住居へ臨戸し、連絡文書の差置きを行った。 <一般職員による収納特別対策> 令和3年1月から同年3月までの間に、市内滞納者の住居へ臨戸し、連絡文書の差置きを行う予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う緊急事態宣言の発出のため、中止とした。 <財務部職員による収納特別対策の実施> 令和2年10月～令和3年2月までの間、納税課と財務部各課の動員により、催告及び財産調査の強化に取り組んだ。
		受益者負担の適正化	No. 17	個人住民税における特別徴収の推進	納税者の利便性向上と、確実な収納により納税の公平性を確保するため、地方税法等により市・都民税の特別徴収が義務付けられている事業者を対象に、特別徴収義務者の指定を徹底し、普通徴収から特別徴収への切替えを推進していきます。	個人住民税における特別徴収の推進	[令和2年度] 特別徴収義務者指定の徹底 [令和3年度] 同上	課税課		事業所から提出いただく指定総括表に、普通徴収切替理由書の欄を記載して原則は特別徴収であることを周知し、特別徴収の推進に努めた。 令和2年度の特徴事業者数は7,475事業所。 令和3年3月末時点の特別徴収における賦課決定額は、2,658,219千円(前年2,649,586千円)で、前年比8.633千円、0.3%増加した。	計画通り進行中	<令和2年度実績> ・特別徴収義務者 7,475事業所 (前年比 27事業所減) ・特別徴収賦課決定額 2,658,219千円 (前年比 8,633千円、0.3%増)		
							No. 18	使用料、手数料等の受益者負担の適正化	適正な受益者負担を求めるとともに、施設等の管理運営に係るコストの算定を行い、受益者負担割合の変動等を把握するとともに、他の地方公共団体の同種施設の使用料との均衡を十分考慮しながら、定期的に適正化を図っていきます。 また、使用料と同様に手数料についても、受益者負担の適正化の観点から、定期的な見直しを行います。	使用料、手数料の見直し	[令和2年度] 受益者負担の適正化に向けた調査・研究 [令和3年度] 使用料等審議会の開催 受益者負担の適正化に向けた調査・研究	財政課		令和元年度に使用料等審議会から答申された内容をもとに、 ①消費税率引上げ分の転嫁 ②動物公園入園料の引上げ ③テニスコート使用料の引上げ ④AZEMSの有料化 について、令和2年7月1日に施行した。

分野	柱	改革項目	実施計画事業	事業の目的、方向性	取組内容	年次計画 (令和2年度～令和3年度)	所管課	関連課	実績(令和2年度末現在)									
									実施結果(令和2年度末現在)	進捗状況	効果・成果、具体的数量等	備考						
	多様な資金調達の取組み	No. 19	民間助成金の活用	財源を確保する手段のひとつとして、公益財団法人助成財団センターに加盟している企業や財団等が、社会貢献事業の一環として福祉・環境・青少年育成・文化芸術等の様々な分野を対象に交付している助成金などの民間助成金の活用を図っていきます。	民間助成金の活用	[令和2年度] 助成金交付団体の情報収集 [令和3年度] 同上	財政課	企画政策課	一般社団法人落語協会による「都民寄席」の事業決定し、R3.2.12実施。 公益財団法人 東京都歴史文化財団「パフォーマンススキズトウキョウ」の事業実施決定し、R2.12.19実施。	計画通り進行中	「都民寄席」 参加者338人 「パフォーマンススキズトウキョウ」 参加者：ワークショップ12人、発表会55人 ※誘致により、事業を無料で開催し							
			No. 20	広告料収入等の推進	有料広告による収入増を図るため、すでに導入している広報紙、市公式サイト、指定収集袋、証明書用封筒などのほか、新たな広告媒体について調査検討を進めます。 また、公共建築物等に命名権(ネーミングライツ)を募集することについて、調査・研究を行います。	有料広告等の推進	[令和2年度] 有料広告の実施 [令和3年度] 同上	広報広聴課	市民課	契約管財課	生活環境課	市民課	・市公式サイト広告掲載料1,404千円(掲載企業9社) ・広報はむら広告掲載料1,202千円(掲載企業5社)	計画通り進行中	・市公式サイト 1,404千円(9社) ・広報はむら 1,202千円(5社) 【効果額】 2,606千円			
													新たな有料広告媒体の検討を行ったが、実施には至らなかった。	計画通り進行中	引き続き、新たな有料広告媒体の検討・発掘に取り組んでいく。			
													証明書用封筒42,000枚(角6封筒37,000枚、角2封筒5,000枚)の寄付を受けた(掲載企業3社)。 この封筒の配布期間は、令和2年3月から令和3年2月で2回に分けて寄付を受けた。	計画通り進行中	証明書用窓口封筒は広告が掲載された団体から協賛を受けた封筒の製作者から寄付を受けたもの。 広告掲載に伴う歳入はないが、42,000枚の封筒印刷製本費の歳出が抑制された。 歳出抑制参考額 計361,300円 【効果額】 361千円	歳出抑制参考額は、再生紙クラフト封筒で算出		
													市指定ごみ収集袋で有料広告を実施した。	計画通り進行中	市指定ごみ収集袋広告掲載料(掲載企業3社) 【効果額】 490千円			
													[令和2年度] 新たな広告媒体の調査、検討、反映 [令和3年度] 同上	財政課 全課	民間企業の広告担当者向けに広告媒体情報を提供しているサイトへ市の有料広告媒体の情報提供を行うことについて検討した。	計画通り進行中	民間企業のサイトへの有料広告媒体の情報提供には至らなかった。	
													[令和2年度] ネーミングライツの実施、検討 [令和3年度] 同上	財政課 各施設所管課	羽村市ネーミングライツ事業実施要綱を制定(令和2年5月1日施行)し、令和2年度中の事業実施を予定していたが、新型コロナウイルス感染症対策のため、事業の実施には至らなかった。	その他	令和2年度中の事業実施には至らなかったが、令和3年度上半期に実施できるよう準備を進めた。	【今後のスケジュール】 令和3年5月頃にネーミングライツ・パートナーの募集を開始する。
			No. 21	クラウドファンディング等、新たな資金調達手法の検討・実施	財源確保を図るための新たな資金調達手法の一つとして、イベント事業などを実施する際に、賛同する不特定多数の人から資金協力を募るクラウドファンディングについて検討・実施します。また、返礼品を用いたふるさと納税について、商工会や観光協会、市内企業・事業所と連携し、返礼品の開拓及び検討を行い、実施します。	新たな資金調達手法の検討	[令和2年度] クラウドファンディングの検討 返礼品を用いたふるさと納税の実施・検討 [令和3年度] 同上	財政課	各事業所管課	・クラウドファンディングを成功させるためには、市内外を問わず多くの人々から共感を得る可能性が高い事業を選定する必要があるため、導入可能性のある事業について洗い出しを行うなど、調査・研究を進めた。 ・返礼品を用いたふるさと納税については、羽村市にゆかりのある返礼品を20品取り揃え、11月20日から受付を開始した。	計画通り進行中	・返礼品を用いたふるさと納税実績 1,185,000円(64件) ・経費(返礼品代金等)を差し引いた額 540,785円 ※返礼品辞退者を除く 【効果額】540千円						
				効率的な資金運用	No. 22	公金管理計画の策定	計画的な予算執行のもと効率的な資金運用を行うため、公金管理計画を作成します。	公金管理計画の策定	[令和2年度] 公金管理計画の策定、運用 [令和3年度] 同上	会計課		計画に沿って、市の公金の動きの特徴を踏まえながら、安全性・流動性を重視した公金の保管・運用を行っている。	計画通り進行中	令和2年度運用益 915,477円 (基金運用利子 887,538円) (歳計現金運用利子 27,939円)				
			<柱3> 財源の効果的な活用	事務経費の見直し	No. 23	経常的、定型的な事業の見直しによる経費の削減	限りある財源を有効に活用するため、経常的、定型的な事業についても見直しを行い経費を削減し、行政運営のスリム化を図ります。	経常的、定型的な事業の見直しによる経費の削減	[令和2年度] 経常的、定型的な事業の見直しによる経費の削減 行政のスリム化に向けた事務事業の見直し [令和3年度] 同上	全課	企画政策課 財政課	<行政のスリム化に向けた事務事業の見直し> 行政改革推進本部会議で「見直しの方向性のとおり実施」及び「見直しの方向性を改善した上で実施」とされた事業(令和元年度審議案件40件、令和2年度審議案件40件)について、調査を実施し、それぞれの進捗状況の把握に努めた。	計画通り進行中	見直しの方向性が示された事業(80件)について、進捗状況調査を実施した。 ☆行政のスリム化に向けた事務事業の見直し 【効果額】 46,549千円 (No.25の効果額を含む) ☆事務経費の見直し 【効果額】 211,957千円	今後、「来年度以降の行政改革推進本部で審議する」とされた事業(26件)とあわせて、行政改革推進本部にて審議していく。			
効果的な財源の投入	No. 24	行政評価結果を反映した財源の配分		新規評価や施策評価といった行政評価により、必要性や緊急性、有効性に基づき各事務事業の優先順位付けを行い、事業計画や予算編成へ効果的に反映するなど、限られた財源をより効果的に活用する仕組みを構築します。	行政評価結果を反映した財源の配分	[令和2年度] 行政評価結果を事業計画や予算編成へ効果的に活用する仕組みの運用、改善 [令和3年度] 同上	企画政策課 財政課	行政評価結果を事業計画や予算編成へ効果的に反映するよう取り組んだ。 ・事後評価を踏まえた今後の事業展開について、企画・財務部門が連携を図りつつ、計画・予算・組織面から、長期総合計画後期基本計画実施計画に掲げた事業の推進に取り組んだ。 ・新規評価について、行政評価委員会へ付議するにあたり、優先順位づけを行ったほか、企画・財務部門が連携して、当該事業に関するヒアリングを実施し、事業内容の精査を図った。	計画通り進行中	☆新規事務事業評価結果 新規事務事業 21件 計画どおり実施 9件 改善したうえで実施 10件 その他 2件								

分野	柱	改革項目	実施計画事業	事業の目的、方向性	取組内容	年次計画 (令和2年度～令和3年度)	所管課	関連課	実績(令和2年度末現在)			
									実施結果(令和2年度末現在)	進捗状況	効果・成果、具体的数量等	備考
		補助金の見直し	No. 25 補助制度の見直し	予算の有効活用を図るため、現行の補助制度について必要性や有効性の検証を行い近隣市との比較なども行いながら制度の見直しを行っています。また、補助制度の統合、廃止等の基準の設定について検討し、実効性のある仕組みを構築していきます。	補助制度の見直し	[令和2年度] 補助制度の検証 補助制度の統合、廃止等の基準の検討結果の反映 [令和3年度] 同上	財政課	各補助事業所管課	東京都26市の補助・助成金について、予算費目ごとに分析を行った結果、平均を上回る費目について、次年度以降に制度の見直しを行っていく検討をした。 行政改革推進本部会議における「行政のスリム化に向けた事務事業の見直し」において、社会教育関係団体補助金の交付基準を見直した(交付年数の制限(通算5年→3年)、交付限度額の引き下げ)。	計画通り進行中	社会教育関係団体補助金の交付基準の見直しにより、608千円の減額が図れた。 【効果額】608千円 (効果額はNo.23に含むため再掲)	
	<柱4> 市有資産の有効活用	行政財産・普通財産の有効活用	No. 26 公共施設の利用者増加に向けた取組み	公共施設がより有効に活用されるよう、利便性の向上に努めるなど利用者増加に向けた取組みを実施します。	利用者増加に向けた取組み		スポーツ推進課		平成30年度完了			
						[令和2年度] 各施設利用者増加策の検討・実施 [令和3年度] 同上	地域振興課 生涯学習総務課		<羽村市自然休暇村> 利用者が大幅減となった。主な減少要因は新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言等が大きく影響している。 <コミュニティセンター> 公式サイト等で施設紹介を行い、利用促進を図ったが、利用件数は減少した。主な減少要因は新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言等が大きく影響している。 令和2年度利用件数は2,654件で前年度から2,083件の減、利用人数は20,139人で36,149人の減となった。	計画通り進行中	<羽村市自然休暇村> 利用者数 2,717人 (前年度比 14,250人減) <コミュニティセンター> 利用件数 2,654件 (前年度比 2,083件減) 利用人数 20,139人 (前年度比 36,149人減)	
							産業振興課		<産業福祉センター> 令和2年度末現在の利用者数は、12,401人で、前年同時期より12,625人減少しており、施設全体の稼働率は20.3%、最高はホールの47.7%、最低は電腦寺子屋(和室)の3.3%であった。主な減少要因は新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言等が大きく影響している。 産業振興を目的として設置しており、使用できる方を市内の企業及びその従業員等としているが、空き状況により市民や団体など一般の方も利用できるため、広く周知を図り、施設の利用を促進していく。また、貸出時間について、1時間単位にした場合の利便性向上などについて、検討していく。	計画通り進行中	<産業福祉センター> 利用者数 12,401人 (前年同時期比 12,625人減) ※前年度利用者数 25,026人	
							土木課		令和元年度完了			
							スポーツ推進課		<スポーツセンター> 新型コロナウイルス感染症対策のため、施設の利用中止や再開も条件付きとなったことから、利用増加に向けた取組みはできなかった。	計画通り進行中	<スポーツセンター> ☆利用人数 令和2年度 70,484人 令和元年度 103,785人	
							ゆとりぎ		<生涯学習センターゆとりぎ> 新型コロナウイルス感染症対策のため、施設の貸出し中止や事業の中止・延期を余儀なくされたが、ガイドライン等に基づく感染症対策を的確に講じつつ各種事業を実施し、羽村駅に新たに設置した掲示板等を利用し可能な限り集客を行った。 また、施設運営についても消毒液や非接触型体温計の貸出しや、各部屋に扇風機を設置するなど施設利用者が安心して施設を利用できる取組みを行った。	計画通り進行中	<生涯学習センターゆとりぎ> ホール22事業、講座13事業、展示6事業を実施した。 ☆利用人数 令和2年度 57,038人 令和元年度 241,069人	
							図書館		<図書館> 赤ちゃんから高齢者まで各年齢層の利用率が上がるよう、年齢層別のイベントにおいて、図書館の利用案内をするなど、日頃より利用の促進に努めているが、新型コロナウイルス感染症対策によりイベントの中止や、参加人数の縮小など、通常どおりの運営ができない状況である。 図書館としては、今は利用の促進よりも、コロナ禍においても、利用者が安心安全に本を借りて自宅で読めるよう、施設の設備を整えるなどの取組みが最優先の状況である。 今後は、新型コロナウイルス感染症の状況も見ながら、読書習慣を身に付けるべき乳幼児から小学生はもちろんのこと、他の年齢層と比べて利用率の低い、中学生、30代から40代層にも図書館を利用してもらえよう、引き続き取り組んでいく。また、新しい利用促進の取組み方法についても検討を行っていく。	計画通り進行中	<図書館> ☆来館者数(本館) 令和2年度 85,984人 (月平均7,165人) 令和元年度 167,333人 (月平均13,944人) 平成30年度 184,549人 (月平均15,379人) ※来館者数については、月平均で前年度に比べ、49%減少している。 ☆利用者数(全館) 令和2年度 65,166人 (月平均5,431人) 令和元年度 95,223人 (月平均7,935人) 平成30年度 100,140人 (月平均8,345人) ※利用者数については、月平均で前年度に比べ、約32%減少している。 ※利用者の減少は、新型コロナウイルス感染症対策のため、施設の使用自粛や個人利用の中止などが影響しているものと考えられる。	

分野	柱	改革項目	実施計画事業	事業の目的、方向性	取組内容	年次計画 (令和2年度～令和3年度)	所管課	関連課	実績(令和2年度末現在)			
									実施結果(令和2年度末現在)	進捗状況	効果・成果、具体的数量等	備考
							郷土博物館		<p><郷土博物館> 新型コロナウイルス感染症対策のため、令和2年6月2日から館内の上限人数50人として社会科見学等の受け入れを開始し、段階的に上限人数を緩和し、令和3年1月14日より118人としたが、団体及び一般来館者ともに減少した。施設利用者増加への取組みとして、企画展等の開催案内を近隣市町の高齢者福祉施設へも配布していたが、新型コロナウイルス感染症対策のため、現在は高齢者福祉施設への配布を中止している。 郷土博物館独自の公式ツイッターを開始し、集客の増加に向けた取組みをした。</p>	計画通り進行中	<p><郷土博物館> ★利用者数 令和2年度 17,738人 (月平均1,478人) 令和元年度 24,304人 (月平均2,025人) ※令和2年度は前年度比6,566人減。 ※新型コロナウイルス感染症対策のため、施設の使用制限や外出自粛等によることが原因であると考えている。</p>	事業計画に沿って企画展の準備を行っていたが、一時期見学は中止となったことから、郷土博物館公式ツイッター等を活用し、新たな展示の周知方法で来館する動機づくりを行った。
		No. 27	普通財産等の売却や有料貸付け	市有資産を有効活用し蔵入の確保を図るため、公共施設等総合管理計画に基づく計画的な管理を進める中で普通財産の売却や有料貸付けを検討していきます。また、庁舎等の行政財産において可能な範囲で有料による一部貸付けも検討します。	普通財産等の売却や有料貸付け	[令和2年度] 売却可能な普通財産の売却の検討・実施 [令和3年度] 同上	企画政策課 財政課 契約管財課		<p><小作台二丁目市有地> ・小作台二丁目の市有地(一時宿泊所跡地)について、5月に一般競争入札を行ったが応募者がなかったため、公有財産管理運用委員会に諮り売却金額を見直して、再度8月に一般競争入札を実施した。 ・今年度2回目(令和元年度と合わせ計4回)の一般競争入札の結果、2名の応募があり、落札者を決定した。 ・10月に落札者から落札辞退の申入れがあり、第2順位の入札者を落札者として決定し、売却した。</p> <p><小作台一丁目市有地> ・6月から9月にかけて、小作台一丁目市有地(交番用地・有料駐車場用地)の測量(委託)を実施した。 ・境界及び面積が確定したので、交番用地を10月に分筆し、警視庁に売却した。</p> <p><小作台五丁目市有地> ・小作台五丁目の市有地(小作台地区公共施設整備用地)について、8月の公有財産管理運用委員会に諮り売却方法・価格の検討を行い、10月の同委員会で売却方法・価格の方向性を決定した。 ・12月に実施した一般競争入札の結果、2名の応募者があり、落札者を決定し、売却した。</p>	計画通り進行中	<p><小作台二丁目市有地> ・令和2年12月2日所有権移転登記嘱託、同日売買契約締結、売却価格29,760,005円。</p> <p><小作台一丁目市有地> ・令和3年1月27日売買契約締結、2月3日所有権移転登記嘱託、売却価格53,347,940円</p> <p><小作台五丁目市有地> ・令和3年1月28日所有権移転登記嘱託、同日売買契約締結、売却価格462,000,000円。</p> <p>【効果額】 545,107千円</p>	
									<p>・公共施設等総合管理計画推進委員会において、クリーンセンター、自然休暇村、五ノ神会館についての検討を行った。 <クリーンセンター> 建物の利活用の検討・調査を進めた。 <自然休暇村> 施設の在り方について、検討を進めた結果、令和4年度末を目途に施設を廃止する方向とした。 <五ノ神会館> 令和4年に空調改修を実施することから、当面の間、現状維持で使用することとした。 <その他> ・公共施設等総合管理計画建築部会を開催し、市営住宅(玉川団地)及びコミュニティセンターについて、現状確認及び意見交換を行った。</p>	計画通り進行中	<p>・推進委員会2回開催 ・建築部会1回開催</p> <p><自然休暇村> 令和3年度の運営のための議案が市議会で認められなかったことから、令和2年度末をもって廃止した。</p>	
						[令和2年度] 飲料自動販売機設置スペースの有料貸付け [令和3年度] 同上	契約管財課		新規設置場所を検討したが、実施には至らなかった。	計画通り進行中	新規設置場所を引き続き、検討していく。	
						[令和2年度] 新たな有料貸付けの検討、運用 [令和3年度] 同上	契約管財課		新たな有料貸付地を検討したが、運用には至らなかった。	計画通り進行中	新規有料貸付地を引き続き、検討していく。	

分野	柱	改革項目	実施計画事業	事業の目的、方向性	取組内容	年次計画 (令和2年度～令和3年度)	所管課	関連課	実績(令和2年度末現在)			
									実施結果(令和2年度末現在)	進捗状況	効果・成果、具体的数量等	備考
		無形財産の有効活用	No.28 無形財産の活用	公式キャラクターはむりんや広報映像など市独自の無形財産の活用を図るとともに、新たな無形財産の発掘・活用に努めます。	無形財産の発掘と活用	[令和2年度] 公式キャラクターはむりんの活用 [令和3年度] 同上	全課		公式キャラクターはむりんの活用については、外部へのお知らせや通知、イベントのポスター・チラシ、市の発行物などにはむりんのイラストを掲載したほか、各種イベントへの出演など、全庁的な取組みとして、庁内の31部署が積極的な活用を図っている。	計画通り進行中	☆はむりんの活用 31部署	
							広報広聴課		平成29年度完了			
						[令和2年度] 無形財産の発掘と活用 [令和3年度] 同上	全課		無形財産の発掘と活用では、広報広聴課を始め、4部署で活用を図っている。	計画通り進行中	<ul style="list-style-type: none"> ☆無形財産の発掘と活用 ・市内で子育てしている家族20組を撮影した写真を市公式PRインスタグラムなどで発信 ・羽村市魅力発信市民記者が執筆した記事を市公式PRサイトなどで発信 ・キルギス共和国のホストタウンとしての取組みをまとめた「ホストタウンおもてなし動画(日本語版)」を制作し、さらに同国向けにロシア語字幕版も制作し、両版ともに市公式動画チャンネルで公開 ・学ぶ意欲のある市民に必要な知識・技能を提供する人材を人材バンク事業「はむら人ネット」に登録するとともに、「はむら人ネットガイド」を発行 ・登録郷土研究員による紀要への論考執筆 	

令和2年度 行財政改革 事業数:28事業 効果額:824,175千円